

司法の手段による政治弾圧

—公文書紛失事件について

■ 吳釗燮

総統府による申し立て

3月29日、総統府は、陳水扁・前総統による8年間の民進党政権時代に、公文書36,000件が盗まれたとして、陳水扁・呂秀蓮、全秘書長及び副秘書長ら17名の前政府関係者を告発した。総統府が申し立てを行ったため、同ケースはすでに調査のため監察院に送られており、更なる法的措置を採るため、法院檢察署に送られる可能性もある。

“激怒した”馬総統の指示の下、ここ何日か、羅智強・総統府報道官の発言が紙メディアの一面を飾り、政治トーク番組にも出まくっている。さらに、台湾の社会は再びめちゃくちゃになり、申し立てに関するいかなる知識もないままに、どちらの側につくかの選択を迫られている。国民党系のコメンテーターは、仮に公文書が本当に盗まれたのであれば、前の民進党政権は犯罪したことになると激しく批判しているが、法的手段によって敵対政党に圧力をかける馬総統に辟易している者にとっては、これは単に馬総統の新たな卑劣な企みに過ぎない。

政府機関で働いたことがある人なら、この申し立てが全くの無実無根であることがわかるだろう。あらゆる公文書は、キャリア公務員によって起案・起草され、コメント・修正・承認を得るため決裁に回された後、実施するため再び下に戻される。36,000件の公文書でなくても、政府高官によって公文書が盗まれたり、隠されたりすることは考えられないため、馬総統の申し立てにかかる信憑性について、直ちに国民

から疑問の声が上がった。

告訴を実証するため、羅報道官は、紛失した公文書はメール外収発室を經由して総統府に送られたと説明した。しかし、メール外収発室は、通常の手紙や銀行預金残高証明書、さらにはジャンクメールまであらゆるメールを受信していることから、羅報道官は外交部と組んで、紛失した公文書は機密電報のコピー（中国語で「秘抄（機密文書の副本）」、今までに聞いたことのない専門用語）だと話を作り変えざるをえなかった。そうこうしているうちに、楊進添外交部長が、全ての電報の副本は外交部に返却される必要があり、返却されていないなら規則違反であると述べたが、これも奇妙な新しい規則である。何度も言うが、これもまた今まで耳にしたことがない規則である。

考えられる今後の動向

同事件の信憑性の如何は、監察院による再調査及び檢察署の調査によって明らかになるだろう。監察院についてみると、現在の監察官は馬総統に指名され、国民党が優勢を占める立法院において承認されたメンバーである。監察院のメンバーは政治的に任命されたわけであり、彼らは政府の不正を取り締まる番犬ではなく、政治的なライバルを見張る馬総統の番犬なのである。告訴の動きは結果的に、馬総統の要請により進められると言える。

陳前総統に対する司法手続きをめぐって、2010年人権白書（台湾の章）でも示されているように、法務部の下にある檢察署

は行政院の影響を受け易い。召喚・調査・起訴を含む更なる法的措置が通常の法的手続きとして採られ、これに続くメディア報道や国民党系コメンテーターによる過激で無責任な発言が、事件に巻き込まれた関係者の名声に大きなダメージを与えるだろう。更に重要なのは、馬總統の重要なライバルが同ケースに巻き込まれているため、こうした一連の流れが2012年の總統選挙の行方を決定するかもしれない点である。

危機的状態にある台湾の民主主義

2008年5月に馬英九が總統に就任して以降、馬政府は表面的には法的手段を用いて、前政権関係者を追い掛け回している。同一の法律や規制が国民党と民進党に等しく適用されないのは間違いなく不公平である。機密費の使用をめぐるのは、前国民党政権の関係者も同じ手続きで機密費を使い、いかなる調査も受けなかったのに、陳前總統及び民進党の各閣僚は調査されている。また、民進党候補者に対するカンパは「賄賂」とみなされるのに、国民党へのカンパは単なる政治献金とみなされることも不公平である。馬總統を含む国民党候補者が受け取ったカンパの金額が民進党候補者より多いことは国民も周知している。

馬政府は、この政治ゲームを始める前に法改正を試みた。2009年に実施された統一地方選前、馬政府は突如、台北市、台南市及び台南県、高雄県を中央政府直轄市に昇格させ、台北市及び高雄市と同レベルにし、これら地方自治体の選挙を1年先延ば

しにすることを決めた。これは、2012年の總統選挙において馬英九の強敵になると目されている蘇貞昌・元行政院長が出馬して基盤を築き、国民党の敗戦という結末にならないようにするためである。2011年春になると、馬政府は国民党の勝利を画策して、總統選挙と立法院選挙の同時実施を決めた。こうした行動が法的問題を引き起こすことも省みないのである。いずれにしても、前政権関係者を起訴するために、国民党政府が新しい規則を制定するというのが、公文書が盗まれたとする申し立ての最終的な様相であり、これは民主主義の最も基礎となるルールや政治ゲームのルールに対する尊敬を踏みにじる行為である。

民進党政権が公文書を盗んだとする馬總統の申し立ては、明らかに政治的なものである。蘇貞昌は民進党主席、陳水扁の總統府秘書長、行政院長を歴任し、2012年の總統選挙で民進党を代表すると目されていることから、馬總統が攻勢をかける主要なターゲットとなっており、ここから国民党の動機が容易に見える。蘇貞昌には、広い国民の支持を得て馬總統を蹴落とす勢いがある。選挙前に根拠のない申し立てを行い、主要なライバルの名声を傷つけ、不適任とするのは、不公平且つ非民主主義的である。そもそも、こうした状況は、民主主義国家において起こるべきでない。しかし、馬總統には、台北市長選挙に蘇が立候補するのを阻止した前例があり、今回もまた2012年の總統選挙に蘇貞昌が立候補できないようにしようとしている。野党に対する国民党のこうした行為は、馬總統がどれほ

どまでに権力を握り続けようとしているかを内外に示すものである。馬總統の行為の本質は、台湾をかつての権威主義体制へ逆戻りさせている点である。

国際的な懸念

表面的には合法に見えながらも非民主主義的な国民党による野党に対する執拗な追究は、国際的な懸念を呼んでいる。前政権関係者、学者、人権活動家などを含む、世界的にも有名な30名以上のオピニオンリーダーは、4月8日、馬政権の行為が明らかに常識的な民主主義から逸脱していることに対する懸念を示すため、公開書簡を出した。これは馬が政権に就いた2008年以降、人権・表現の自由・民主主義が脅かされている懸念すべき事態を知らしめるために、国境なき記者団やフリーダムハウス等の世界的に著名な個人や機関が取った唯一の行動である。台湾の民主主義が非常に価値あるものであることはみな知っている。今日の成果は数多くの台湾人が戦って勝ち取ったものであり、いかなる弁解や手段によっても奪われるべきではない。

4月8日の公開書簡に対する総統府の反応には、更なる注意を払う必要があるだろう。海外の出先機関を動員して書簡に署名した関係者に会い、書簡を出した理由や、どのように問題を議論し、また誰が召集したのかについて理解を深めるとしているが、犯罪の証拠を示すというよりも、“犯罪を暴こう”としているかのようである。さらに、総統府報道官は、同問題をめぐって2

回の記者会見を開いた。1回目は4月11日に行われ、羅報道官は各国の署名者を台湾の国内問題に干渉し、台湾の法律を尊重していないとして批判した。迅速な行動は、台湾を国際社会から締め出そうとする中国の卑劣な行為に対するだんまりと非常に対照的である。羅報道官の言い分は、中国への国際的な批判に対する中国政府の対応と驚くほど似ている。

世界中の民主主義支持者による支援を受けて、台湾の人々は今日を享受することができている。ジョージ・W・ブッシュ大統領は、2008年3月に実施された民主的な選挙について台湾に称賛を送り、台湾は他国が見習うべきモデルだと述べた。しかし、馬總統が権力を握って以降の進展は、着実なる民主主義の後退である。国際的な懸念は、民主主義を現代文明における価値ある尊ぶべきものとする台湾の民主主義支持者に間違いなく歓迎されている。民主主義支持者は台湾の民主主義を後退させてはならない。**BT**